

第IV章 ボランティア活動に関する聴き取り調査等から

1 ボランティア団体の聴き取り調査から

(1) ヒアリングの概要

区内でボランティア活動を行なっている団体の中から、その活動内容により、①福祉関係、②環境関係、③まちづくり関係の各分野から1団体ずつ選定した。当該団体に協力を要請し、聴き取り調査について了解が得られた団体のみ実施した。

他団体との関係や、町会・自治会への考え方など、若干微妙な内容にわたることから、団体の名称、回答者氏名、調査実施場所は、明らかにしないものとした。

調査項目は、活動内容、他団体との連携体制、地域住民との関係、町会・自治会との関係等である。

(2) 社会福祉関係団体

① 活動内容

- ・会合 総会年1回。8月と1月を除く毎月月例会（2時間ほど）を持つ。月ごとのテーマに沿って詳しい情報の提供を行うとともに、会員の要望を聞く。月例会への出席は幹事が中心であるが、その他の会員の参加も自由。月例会の内容は、「父母の会だより」（毎月1回発行）に掲載。その他に随時役員会（平成12年度実績13回）。
- ・会員相互の親睦のための活動 日帰りのレクリエーション、2泊3日の夏期バス旅行、新春のつどい。夏期バス旅行は80名ほど参加（うち、会員外のボランティア・スタッフが20名ほど）。
- ・板橋区、東京都、国への陳情活動

② 地域との関わり

「ふれあいまつり」、「区民まつり」、「連合町内会運動会」などへの参加。区の防災訓練への参加（会としては会員への参加呼びかけの連絡）。

③ 地域内の他の団体との関係

「板橋区ともに生きる福祉連絡会」に加盟して活動。放置自転車による歩道占拠や公衆トイレの改善の問題に関連して、「福祉のまちをつくろう会」と接触。町内会とは

会としては関係を持っていない。会員の関わり方は個人差が大きい。

④ その他

制度の転換（措置から契約へ）への対応のために活動時間とエネルギーのかなりの部分をとられており、共通の課題で他の団体や地域住民と連絡をとりあって一緒に行動する余裕はほとんどない。

(3) 環境関係団体

① 活動内容

板橋区エコポリスセンター講座の受講者が母体になって立ち上げたグループで、環境問題に関連して活動している。

発足当時の会員のうち、活動をリードする力を持っていた人が、独立のグループを立ち上げて、本会自体からは離れて行ったが、その後新たに加わってきた会員もいる。現在、会員数約40名のうち、半数ぐらいが、講座受講者以外の人。講座受講者と受講者以外の人とのあいだに意識のずれが見られる。

定例的な活動としては、毎月1回の会報の作成発送作業がある。その他、ほぼ毎月1回の割合で、見学会や学習会を行う。会合のさいに、会員間でのかなり活発な意見交換が行われる。ただ、時間的な制約から毎回の会合への参加者はそれほど多くない。

②地域団体との関係

町内会との関係は持っていない。

(4) まちづくり関係団体

① 活動内容

誰もが安心して生活できる住環境をつくることを目標に活動。隔月1回、活動報告・学習会・交流会を兼ねた会合を持っている（奇数月の第3水曜日）。例会には20人～30人が参加。

住宅改修や介護保険についての相談を受け、行政の提供している制度をいかに活用するかについて知恵を貸している。

発足当初（1999年）は、住宅の改善を中心に活動していたが、「住宅だけでなく外にもさまざまなバリアがある」ことにも目を向けようということになった。

地域の生活環境改善のための活動としては、例えば、車椅子を使って公共施設や道路

のバリアを体験するワークショップを持ったり、障害者の観点から防災のあり方を点検するなどの活動を行ってきた。また、コミュニティづくりのために地域の人々が日常的に集まって話ができる場所や「グループホーム」の建設などをめざして活動している。

② 地域団体との関係

地域の他団体との関わりとしては、「板橋区ともに生きる福祉連絡会」、「ボランティア・市民活動学習推進センター」、「木曜ボランティアサロン」などへの参加ないし協働がある。「木曜ボランティアサロン」の運営を行っているメンバーとともに、NPOまちづくりセンターの立ち上げを準備中。

(5) 聴き取り調査の総括

今回、板橋区内の数あるボランティア団体の中から、3つを抽出して聴き取り調査を行い、上記のような話を聞くことができたが、そこから次のような仮説と検討課題を導き出すことができるように思われる。

- 団体の対外的機能が何であれ、団体内での構成員相互のコミュニケーションが重視されている。
- 団体によって、その人的資源に大きな違いがある。福祉関係団体と環境関係団体においては、主要メンバーの活動時間が足りないことが悩みの一つとして強調されていたのに対して、まちづくり関連団体では、中心となるスタッフが職業（住宅コンサルタント？）と密接に結びついたかたちで、事務局的功能を果たしているためか、そのような声は聞かれなかった。（ただし、時間がなくて、話に出てこなかっただけかもしれない）
- 地域の他の団体や地域社会との関わり方も、団体によってかなりの差異がある。福祉関係団体の場合、構成員の間での情報交換・研修・親睦および対行政交渉が活動の中心となっているため、他の団体や地域社会との直接の交流はあまり行われていない。環境関係団体の場合、地域社会の中で参加者を広げていこうとする志向を持つが、他の団体と協力していく必要性はあまり意識されていないようである。まちづくり関係団体の場合、地域社会の住環境の改善そのものが活動目的となっており、また、地域社会における他の団体との協力もすでに視野に入っている。
- いずれの団体も、町内会との関係は持っていない。比較的新しい住民がメンバーになっていると思われるある団体でのヒアリングから推測すると、ボランティア団体の側では町内会に閉鎖的な体質を感じている場合が多いのではないかとと思われる。

- 「板橋区ともに生きる福祉連絡会」、「ボランティア・市民活動学習推進センター」、「木曜ボランティアサロン」、「NPOまちづくりセンター」など、区内のボランティア団体を横につなぐ組織が、すでいくつか形成されていたり、形成されつつある。「いたばしボランティアフェスタ 2001」などは、このような動きの中で行政とは別に生れたものであるが、これらの組織が、何をめざしてどのような活動を展開しているかについて、補充的調査が必要であろう。
- 区の提供する、福祉制度、市民講座、エコポリスセンター、社会教育会館などは、確実に、ボランティア団体の活動を促進する役割を果たしている。それらが潜在的な需要との関係で十分供給されているかどうかを点検する必要がある。

また、調査のなかで聞かれた断片的かつ印象的なことからいくつか拾ってみた。

○福祉関係団体

- ・障害者に対して、まちの人がどのように接していいかわからないことから、町会への誘いも戸惑いがちになるという声がある。
- ・家族の側も、あえて町会に参加する必要性をあまり感じていないようだ。また、かり出されるようなイメージがあるとのこと。
- ・障害者（及びその家族）と民生委員との関係が希薄であることは意外であった。民生委員は、高齢者で手一杯という印象をもっているようだ。

○環境関連団体

- ・女性が活動を継続するためには、家族の理解が不可欠である。その意味で男性の意識改革が必要。
- ・行政とのつながりは重要であるが、行政の担当者は3、4年で異動してしまうため、関係づくりを一からやり直さなければならない。
- ・活動の時だけでなく自由に使える、ものが置いておける場所がほしい。

○まちづくり関係団体

- ・行政情報の公開が必要である。現在は、必要な制度、窓口までなかなかたどりつけない。あいまいなキーワードで検索できる情報が必要。

2 ボランティア活動団体アンケート

(1) アンケートの実施

区（健康生きがい部計画推進課）では、超高齢社会の到来を前に、高齢者が地域の中で生きがいをもって活動し、ひいては介護予防につなげるため、高齢者の社会参加のしくみづくりを行なおうとしている。このため、区内の高齢者及びボランティア団体を対象に、アンケート調査を実施した。

高齢者に対しては、「会社を退職したサラリーマン等がボランティア活動に対してどのような意識を持っているのか、また、ボランティア活動で活用したい自分の技能は何か」を調査内容とした。一方、ボランティア団体に対しては、「その活動においてどのような人材を必要としているのか、採用の条件、課題等」を調査内容とした。

地域デザインフォーラム地域社会分科会 I では、このアンケートに協力を依頼し、ボランティア団体と地域団体の接点はどうか、区に対し何を要望しているのか等について、質問項目を設けてもらうこととした。

調査の設計は次のとおりである。

- 対象地域 板橋区全域
- 調査対象・標本数 団体；区内に所在するボランティア団体等 80 団体
- 調査期間 平成 13 年 8 月 8 日から 9 月 20 日
- 回収結果 発送 80 団体に対し回答 41 団体（回答率 51%）
- 調査票 別添のとおり

なお、この他に個人向け（65 歳到達者）にもアンケートを実施しているが、当研究とは直接関係がないのでここではふれていない。

(2) 集計結果

アンケート結果について概要を示す。

それぞれの項目に記述した回答内容については、上位のもの、あるいは特徴的なものを示している。

① 活動内容（単一回答）

- 高齢者支援活動 17 団体
- 障害者支援団体 7 団体

地域（環境保全・教育・まちづくり）支援活動 6 団体

自然保護支援活動 3 団体

趣味・レクリエーション指導 2 団体

活動内容は、社会福祉関係が半数以上を占めた。特に高齢者支援活動が多い。

② 活動場所（複数回答）

区の施設が 30 団体と圧倒的に多い。73.2%を占めている。他には、民間施設、自宅がそれぞれ 7 団体ずつであった。

活動場所として区の施設の提供拡大が求められているのではないか。

③ 活動範囲（単一回答）

区外を含むが 18 団体（43.9%）、区内全域が 14 団体（34.1%）と、比較的広域に活動をしている団体が多いことがわかる。町内に限定した活動という団体は皆無であった。

この辺に、ボランティア団体と町会・自治会の性格の違いがあるのかもしれない。

④ 会員数（単一回答）

50 人以下が 30 団体で 73.1%を占めた。逆に 100 人以上の団体は 8 団体（19.5%）である。少数の団体が多いが、100 人以上の 19.5%も決して低い数字ではないだろう。一口にボランティア団体といってもその組織力にはばらつきがあるようである。

⑤ 主な年齢構成（複数回答、n=40）

20歳未満	4団体(10.0%)
20～39歳	14団体(35.0%)
40～64歳	29団体(72.5%)
65歳以上	23団体(57.5%)

40～64 歳が団体の中核を占め、65 歳以上も半数以上を占めている。

第 I 章で分析した「区民活動調査」でボランティア活動に参加している区民の割合と比べてみると、(n=26)

20歳未満	—
20～39歳	0人(0%)
40～64歳	16人(61.5%)
65歳以上	10人(38.5%)

であり、40 歳未満の参加者がいないことを除けば、同様の結果であろう。

⑥ 主な職業構成（複数回答）

自営	12団体(30.8%)
被雇用	12団体(30.8%)
主婦	28団体(71.8%)
学生	3 団体(7.7%)
無職	15団体(38.5%)
その他	7 団体(17.9%)

職業構成で最も多いのは主婦で、次が無職である。「地域活動調査」では無職(34.6%)のほか、自営業者が多く(26.9%)、主婦(23.1%)を抜いている。

⑦活動を行なううえで困っていることはあるか(複数回答)

メンバーの不足	18 団体(46.2%)
資金の不足	14 団体(35.9%)
場所の確保	13 団体(33.3%)

以上が主な回答である。やはりここでも「人」、「場所」、「資金」の三要素が不足しているとの結果が現れた。これを、団体の主体性を確保したまま、どのように支援していくかが行政に課せられた課題である。

⑧ 団体の活動上、区に望むこと

⑦の設問の結果を直接ぶつけてみると、

資金援助	15 団体(36.6%)
場所の提供	13 団体(31.7%)
その他	12 団体(29.3%)
情報の提供	11 団体(26.8%)

と、資金援助が最も多い結果となった。ただし、それに続く選択肢との間に大きな差はなく、比較的分散している。人的援助(4.9%)が低いのは、選択肢に人的援助(コンサルタント)と付加したからであろう。実際に必要としているのは、すぐに活動可能な人材なのであろう。

その他の内容としては、団体の存在をPRしてほしい、活動支援の窓口がほしい、広報活動への支援、パソコン等機器の貸与、区民まつりの出展料を安くしてほしい、NPOに対する理解の向上などがあつた。ボランティア等の普及啓発の要望が読み取れる。

⑨ 地域活動との関係について(複数回答)

同じような活動を行なっている団体とは連携を図っていききたい 22 団体(56.4%)

地域のコミュニティの活性化に積極的な役割を果たしたい 16 団体(41.0%)

行政が行なう活動にも積極的に協力していききたい 14 団体(35.9%)

が上位を占めた。「地域活動」、「コミュニティ」など、用語の定義をしなかったので、とまどった団体も多いかもしれない。同種の団体との連携志向が強いのは当然としても、町会単位の活動が皆無であった割には、「地域のコミュニティの活性化に積極的な役割を果たしていききたい」との回答が多いのは意外であった。地域というものをより広範囲に捉えての選択であるかもしれない。行政が行なう活動にも積極的に協力していききたいの回答も含め、漠然としたイメージながら、「社会への貢献」意識が高いことを示しているのではないか。

⑩ 既存のコミュニティ団体であり、地域に根ざした各種活動を行なっている町会や自治会との関係について（単一回答）

当分科会としての主目的ともいえる設問である。

町会・自治会とはほとんど関係がない 26 団体(66.7%)

自分の団体の活動に参加してもらっている 7 団体(17.9%)

ボランティア団体の聴き取り調査でもわかったことだが、町会・自治会との関係は多くないことがわかる。

自分の団体の活動に参加してもらっている内容は、町会から茶菓子代を支出してもらっている、民生委員との関係（2件）、場所の提供等であった。

⑪ 町会・自治会に望むこと

自由意見方式による回答のなかから、いくつか拾ってみよう。

○外国人との共生に互いに協力してほしい

○葬送や介護支援に私たちをどんどん利用してほしい

○どのようなイベントでも要望・依頼があれば積極的に参加したい

○地域行事への参加を募集してほしい

など、自分の団体への協力を望む内容

○今後も協力して進めたい

○参加の呼びかけに協力してもらっているので今後ともお願いしたい

など、現状の良い関係の継続を望む内容

○市民団体と一般住民との交流のサポート、促進役になってほしい

- 自分たちの役割を理解してほしい
 - 地域の高齢者へのニーズを把握しそれに合わせた活動に取り組んでほしい
- など、要望するもの
- 昔からのつながりがあるので難しそう
 - 新しい風を入れてほしい
 - 既存の町会・自治会はコミュニティ団体といえる実態を持っていない。構造改革をして新たなコミュニティづくりが必要
 - 組織としてもっと開かれたものになってほしい
- など、批判的なものもあった。

⑫ 会員からのプライベートな相談（単一回答）

「多い」、「ない」がともに14団体（36.8%）と分かれた。

この質問は、ボランティア団体が、地域でのあるいは個人的な課題を解決するための組織となりうるのかを探るために設定したものである。当初の予想としては、「ない」という回答は少ないだろうと考えていた。町会・自治会に比肩するコミュニティ組織としてのボランティア団体というものを想定していたところであり、「ない」という回答が多かったのは意外であった。

「市民活動調査」で、「地域の団体やサークルに相談する」という回答がトップであったのは、ボランティア団体が想定できるものとしては「ボランティア活動に参加したい」と「手話を習いたい」の二項目であり、団体の活動内容そのものである。様々な地域の課題解決のための相談先にはなっていないことがわかる。ボランティア団体等は、あくまで生きがいづくりや、親睦・交流のためのものということではないだろうか。生活上のちょっとしたことは相談しても、個人や地域にかかる課題の相談相手としては、その活動と関係のない内容ではさほど力を発揮しないのであろう。

NPO・ボランティア団体は、その活動が地域と密着していることによって、コミュニティ推進組織として位置付けられるのであろう。